

個別避難計画作成神奈川フロースタート事業

令和5年度個別避難計画作成モデル事業成果発表会
令和6年3月12日（火）14：00～

神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部 地域福祉課 地域福祉グループ
神奈川県 暮らし安全防災局防災部 危機管理防災課 応急対策グループ

1 課題（令和5年度当初）

- ・避難支援者、避難支援団体の調整がつかない。
- ・住民への周知が不足している。
- ・個別避難計画（以下「計画」という。）作成関係者間での知識や考え方にバラつきがある。

<参考：計画作成状況（令和5年5月1日時点）>

- ・全部作成済み：0
- ・一部作成済み：24市町村
- ・未作成：9市町（27.3%）
- ・計画作成対象者数：418,221人、作成数：6,974件、作成率：1.67%（令和5年1月1日時点）

2 具体的な取組（令和5年度当初）

- ・県の福祉及び防災両部局の職員が、計画未作成自治体に足を運び、進捗確認及び助言をする。
- ・福祉避難所指定状況、避難行動要支援者名簿作成状況及び計画作成状況等調査の実施（年1回）
- ・市町村福祉避難所担当者会議の開催（年1回）（上記結果報告、好事例の共有 等）

3 個別避難計画作成に向けたストーリー

- ・令和元年度台風第19号の県内死者9人。
- ・その原因のうちに高齢者世帯の自宅倒壊があった。
- ・前もって避難支援者、避難先及び避難ルートを確保していれば、自宅倒壊による死亡は避けられたのではないか。

4 決意

- ・当事者目線で取り組む（要支援者、避難支援者、地域住民、福祉専門職、市町村職員 等）
- ・二宮町長も打合せや避難訓練に参加

1 モデル事業の取組ポイント

計画作成に向けた事前準備、作成、訓練、見直しまでの標準業務手順（神奈川県版Step）を作成する。とりわけ、避難の実効性確保を目標に、訓練を必須とした。

2 アピールポイント

- ・計画作成に向けた事前調整期間を設け、関係者の選定を行った。
- ・訓練後に計画見直しを行うことにより、実効性の高い計画が作成できた。

3 力を入れた点

・県の防災及び福祉両部局の職員が、共同2町が実施する地域調整会議等の計画作成場面や避難訓練に必ず参加し、進捗状況や課題を把握し、顔の見える関係づくりを進めながら支援した。

4 苦労したこと

- ・計画作成経験が豊富な福祉専門職アドバイザーの選定。
（令和3年度モデル事業実施の川崎市による協力）

5 計画を作成して良かったという声、訓練を実施して・参加して良かったという声

- ・行政が計画作成に取り組み、説明や同意を取りに来てくれたことが嬉しかった。行政に気にかけてもらえていることがわかった。（本人）
- ・避難経路を実際に確認したことにより、避難経路にある空き家のブロック塀やプロパンガスの危険性がわかった。（地域住民）
- ・避難経路を実際に確認したことにより、足が不自由な高齢者が近隣ではあるが坂の上にある指定一般避難所に避難することは困難であるとわかり、バリアフリーの福祉避難所に直接避難することとした。（直接避難の実現!）（町職員）

1 取組開始時点での課題（再掲）

- ・避難支援者、避難支援団体の調整がつかない。
- ・住民への周知が不足している。
- ・計画作成関係者間での知識や考え方にバラつきがある。

2 取組中での課題

- ・福祉及び防災部局は連携済みであったが、保健医療部門との連携が不十分であった。
- ・県担当者が、計画を作成したことがなかった。
- ・標準業務手順（神奈川県版 S t e p）の作成において、都市部や町村部を加えた神奈川県の地域性をどこまで考慮することができかわからないこと。

3 結果

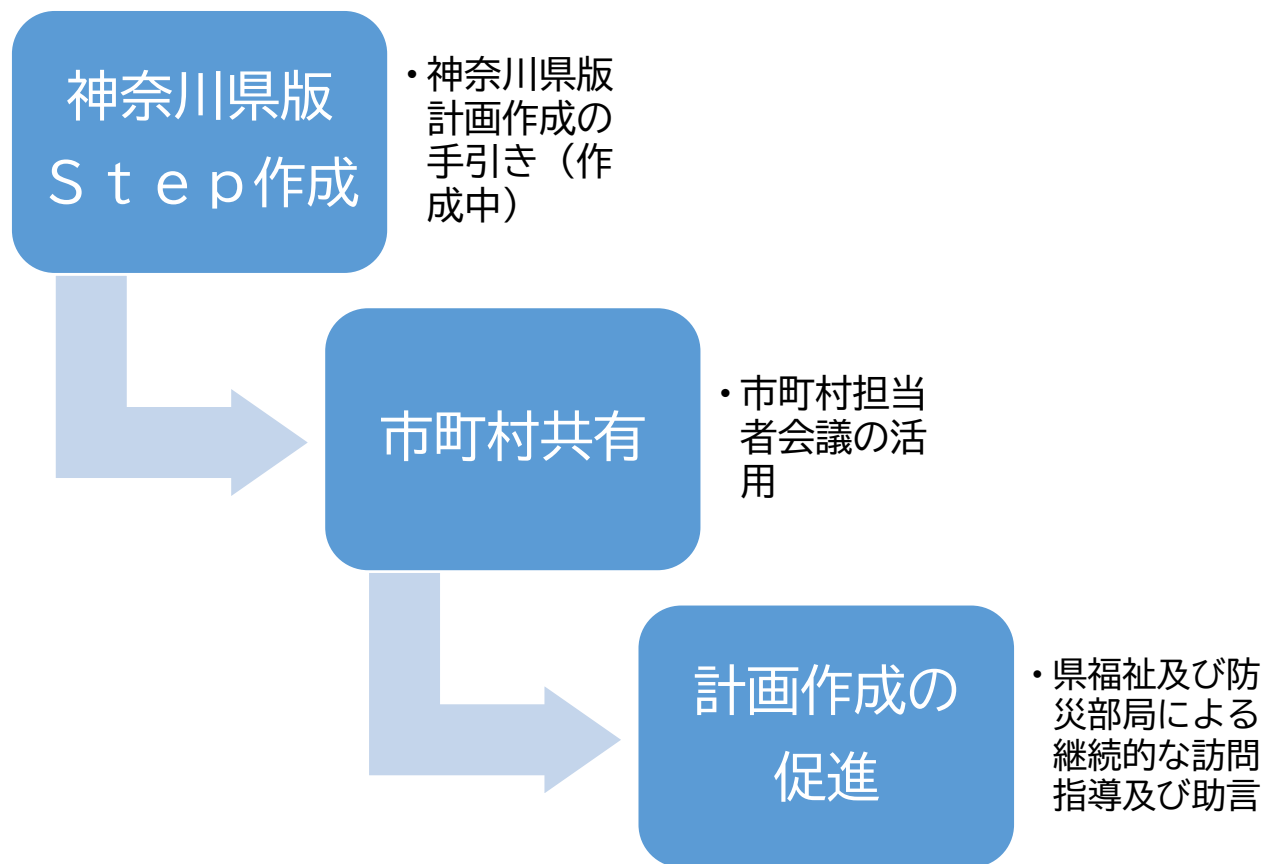
課題	できたこと	できた理由	できなかったこと	できなかった理由
避難支援者、避難支援団体の調整	真鶴町自治会連合会の協力	自治会連合会長の尽力	避難支援者、避難支援団体を確保手法の確立	お願いする以外の仕組み（メリット、共助周知等）がない
住民への周知	町内講演会 （参加者数：真鶴町50名、二宮町185名）	町広報による周知	—	—
知識や考え方	計画の意義及び必要性の共有	・講演会の実現 ・計画作成関係者への再説明	—	—
保健医療部門との連携	難病患者2名、医療的ケア児1名の計画作成 （参加者数：県保健師7名、真鶴町保健師1名、看護小規模多機能型居宅介護ケアマネ1名）	・県域保健福祉事務所へのモデル事業取り組みの周知 ・県域保健福祉事務所が主催する地域の会議体からの災害福祉支援への高い関心	—	—
県職員が計画作成未経験	計画作成のフローを経験 （打合せ回数：真鶴町6回、二宮町5回）	県が依頼したアドバイザーによる計画作成ノウハウ共有	—	—
地域性の考慮	郡部町民（自治会）のつながりの強さを生かした計画作成	地域の結びつきが強い	市部での計画作成	福祉と防災両部局の連携体制が整わなかった
その他	・計画新規作成11件（真鶴町5件、二宮町6件） ・直接避難の必要性がわかった（二宮町）	モデル事業の活用	福祉専門職による計画作成	まずは町主導の計画作成とした（地域の事業者への協力は継続して依頼中）

4 令和5年度末時点での課題

- ・避難支援者確保の決め手がない
- ・自治会加入率が低い都市部における計画作成者の確保

5 今後の方向性

計画作成に係る標準業務手順（神奈川県版Step）を作り、県内市町村と共有することにより、計画未作成市町村に対しては速やかな計画作成を促し、着手済み市町村に対しては優先度の高い要配慮者の早期作成を促す。



○ 令和5年度当初の時点における状況

・課題

計画の意義・必要性の共有

・取組の方針

自治会や民生委員との協力体制構築

・具体的な取組の内容

ハザードマップでリスクの高い地域を選定

自治会や民生委員と打合せ

高齢者世帯・医療的ケア世帯に協力依頼

○ 令和5年度末の時点における状況

・取組の結果と成果を得られた理由

高齢者・医療的ケアの多様なケースでモデル計画を作成し、計画の意義を確認でき、計画作成スキルも習得できた。結果、職員や住民（携わった当事者や報告会参加者等）個人の意識や関心が高くなった。

・令和5年度末時点の課題

避難時補助員、誘導補助員の役割等の理解を得ること

震災は他人事ではないとの意識付け

避難支援関係者への名簿提供

・今後の取組の方向性

避難行動要支援者名簿への登録促進、自助・共助・公助による計画作成の推進

○ 困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

行政や自治会等支援者が主体となってしまうので本人の意識が他人事になってしまわないように注意

・取組の中で工夫したこと

避難経路にポイントを設定し目標距離を身近に設定した



○令和5年度当初の時点における状況

・課題

- ▣ 計画の内容・必要性の周知
- ▣ 地域関係者、福祉関係者等の連携
- ▣ 計画作成に向けた優先順位や支援者の確保



・取組の方針

- ▣ ①対象者の把握や優先度を把握・決定
- ▣ ②関係者への概要・方向性の説明実施
- ▣ ③令和5年度は、試行期間として町が主体的に計画作成を実施し課題把握

・具体的な取組の内容

- ▣ ①庁内検討会において心身の状況、ハザードエリア世帯状況により対象者を抽出し優先順位を決定
- ▣ ②地域代表者・民生委員の会議、ケアマネ会議、在宅看護連携協議会、障害者自立支援協議会及び一般住民向け防災講演会で周知
- ▣ ③優先度の高い対象者に訪問、趣旨説明、同意、関係者会議、計画作成、避難訓練の実施



○令和5年度末の時点における状況

・取組の結果と成果を得られた理由

- ▣ 庁内検討会議(12人×6回)
- ▣ 地域調整会議(10人×3回、4人×3回)
- ▣ 福祉関係者説明会 3回 延べ約100人参加
- ▣ 令和5年試行期間(想定40件中15件訪問)
- ▣ 現在の作成件数6件



今後の想定件数188件(ハザード、独居)

- ▣ 計画作成1件に対し、人員2人で6日(関係者の調整等)
- ※1件1件時間はかかりますが、地域調整会議などを通じて地域での理解促進、計画の必要性、対象者の安心につながる事が目に見えて確認することができた



・令和5年度末時点の課題

- ▣ 町主導から地域、関係者主導への移行をスムーズに行う
- ・今後の取組の方向性
- ▣ 町主導の試行期間での内容・課題を関係者間で共有する
- ▣ 積極的に行ったケアマネ等福祉関係者への説明により、町への協力要請があるのでしっかり連携する
- ▣ 住民向け防災講演会の成果として地域でのボトムアップの声があるのでモデル地区等の取り組みを行う

うまく いったこと

- 行政も交えた地域における「顔の見える関係づくり」
- 県の福祉及び防災両部局職員が市町村に足を運んで伴走支援

うまく いかなかったこと

- 「人づくり」
- 避難支援者の確保策→共助の必要性を訴え（お願い）
- 福祉専門職の参画→メリット（インセンティブ）

(参考) 【最終報告概要】 個別避難計画作成神奈川フロースタート事業

<県のコンセプト>

個別避難計画作成に向けた準備から、作成、検討、訓練、見直しまでの標準業務手順（神奈川県版Step）を作成します。

内容	県の役割	市町村の役割	真鶴町	二宮町
1 講習会 (個別避難計画とは)	市町村職員、当事者、地域住民、関係団体等向け計画作成に係る講習会の開催	・計画作成に係る県講習会の周知、会場確保等	9月30日(土)実施 「災害時における高齢者等の個別避難計画作成について」 参加者：50名	1月20日(土)実施 「災害時における個別避難計画の必要性について」 参加者：185名
2 個別避難計画作成に向けた事前調整	計画作成に向けた助言(必要に応じて、アドバイザー等の派遣)	・計画作成対象者(モデル地区)及び支援者(支援団体)の選定 ・必要に応じて県にアドバイザーの派遣を依頼	7月10日(月)、9月13日(水)及び10月31日(火)実施	7月10日(月)及び9月12日(火)実施
3 個別避難計画作成	・コア会議に出席 ・計画作成に係る助言	計画作成に係るコア会議の開催	11月27日(火)実施	11月7日(火)実施
4 訓練 (個別避難計画に基づき避難支援)	避難訓練に参加し、避難支援時の助言	・作成した計画を検証するための避難訓練の実施 ・実際に避難支援を行い、計画の実効性を確認し、課題を抽出	1月12日(金)実施	1月22日(月)実施
5 個別避難計画の見直し	計画の修正等の助言	訓練を踏まえた計画の修正及び避難支援時の注意事項等の確認		